

災害リスク軽減 - グッド・プラクティス

モンゴル

モンゴル国家危機管理庁(NEMA)は、モンゴル憲法をはじめとする法令に従って任務を遂行するとともに、政府の行動計画ならびに経済社会開発戦略に盛り込まれた防災目標に取り組んで、モンゴル国内の安全と持続可能な経済・社会的開発の実現に努めています。

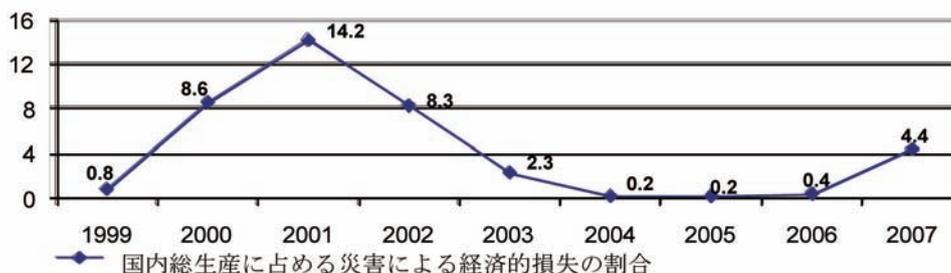
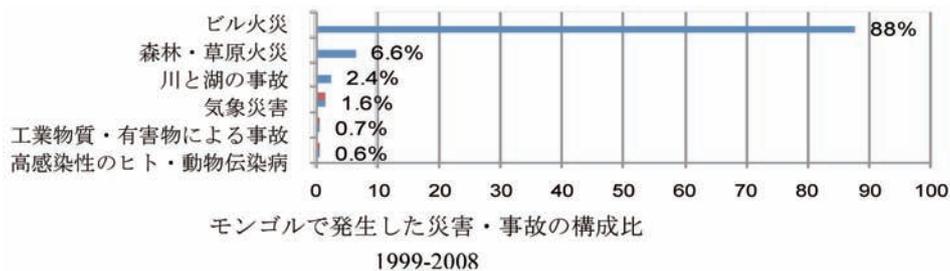
モンゴルでは2003年に防災法が議会で採択され、翌2004年に、創設から45年になる民間防衛国家委員会、87年の消防局、44年の国家備蓄庁が統合されて、防災、救助、災害対応、復旧を担当するNEMAが設立されました。

NEMAは、災害管理を強化し防災対策を実施する上でコミュニティの参加が欠かせないと認識に立ち、リスクと脆弱性の緩和による国内の安全性向上、災害管理の強化、コミュニティの参加をベースにした防災対策の積極的展開をビジョンに掲げています。

モンゴルはこれまでに、大陸性気候、環境劣化、生態系の乱れ、人為的活動などが引き起こす災害や事故のために、膨大な経済的損失を被ってきました。ビル火災、森林・草原火災、気象災害、川や湖の事故、工業物質や化学物質に起因する災害、感染力の強いヒトや動物の伝染病などは、モンゴルでは決して珍しいことではありません。この10年間、モンゴルを襲った災害の数は2200件に達しており、災害の件数が毎年150件ずつ増加していることが調査から明らかになっています。

モンゴル政府は積極的にNEMAの能力向上に努めており、定期的に予算を増額し、法的環境を整備するとともに、職員の知識とスキルの向上をはかり、専門的な訓練を実施してきました。具体的な数字をあげると、2008年には全職員の36%に当たる1154人が国内外の訓練に参加し、また専門的訓練と必要機材の整備に27億トゥグルグが投じられています。

NEMAの機能強化がはかられる中、職員はプロとしての誇りを持って任務に当たり、国と国民の期待に応えています。NEMAの救助員と消防員は出動要請があれば必ず現場に駆け付け、これまでに3975人を救助し、100億トゥグルグ(700万米ドル)相当の財産を守ってきました。



NEMAは、アメリカ合衆国、ロシア連邦、中華人民共和国、日本、大韓民国、ハンガリー共和国、カザフス

タン共和国、ドイツ連邦共和国、英国ならびに、国際連合をはじめとする国際機関や地域機関と協力して緊急事態の管理に当たっており、これまでに防災力強化を目的とした数々のプロジェクトやプログラムを実施して成果をあげてきました。その1つが、国連開発計画とルクセンブルグ政府の資金供与を受けて実施しているプロジェクトです。国内の災害緩和・管理システムの強化を目指すこのプロジェクトは2002年に開始され、現在3期目が進行中です。

第1期（2002～2004）の成果（総予算：56万5000米ドル）

- 防災法に従い、国家防災政策、国家戦略および行動計画に関する法的文書と草案を策定して、緊急事態管理のための法的環境を整備。
- 救助用具を搭載した車両、モーターボートとスキューバダイビング用具一式、および無線通信設備を整備して、組織の救助能力と救助体制を強化。
- 管理者（意思決定者）、救助員、専門部隊のメンバー、幹部職員、大学生、中等学校の学生、および一般市民を対象とした防災訓練の方法とカリキュラムを改定。

第2期（2005～2007）の成果（総予算：80万米ドル）

- 「防災力強化に向けた行動のための国家的枠組み2006-2015」の草案を策定し、モンゴル政府に提出。
- NEMA職員75人と現地部隊メンバー250人の中で災害管理訓練を実施。23の消防・救助隊に捜索・救助機材を支給。
- 内部のコンピューターネットワークを構築。
- 災害リスク軽減のためのパートナーシップ、協力協定、覚書などを作成し、政府、非政府組織、資金供与機関、現地組織の間で締結。
- コミュニティ・ベースの災害管理に関する草案を作成し、4県で8つのソム（下位行政区）を選んで試験的に実施。上々の成果が得られた。
- 国民の啓発を目的とした国家計画の草案を作成。
- 都市部のリスク評価の手順を策定。

第3期（2008～2011）の成果予測（総予算：200万米ドル）

このプロジェクトは、次の目標を掲げています。政府が「防災力強化に向けた行動のための国家的枠組み2008-2018」を採択し実施する。NEMAの職員と30の支部の災害対応体制を強化しスキルの向上をはかる。化学物質や鳥インフルエンザに起因するものなど、新しいタイプの災害に対する国の対応力を構築する。コミュニティの防災意識を高め、あらゆるレベルで災害リスク低減のためのパートナーシップを構築する。気候変動とその適応に関する長期的なリスク低減戦略を策定する。

政府の行動計画と経済社会開発戦略には、救助機材を整備し、訓練担当職員と救助員の数を増やし、国際機関と協力して緊急事態に対応することにより、緊急事態管理業務の強化、防災・災害対応・復旧機能の改善、防災力の向上をはかると定められています。NEMAでは以上の目標達成に向けて、全力で取組を進めています。